



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：ムバーラク元大統領にデモ隊殺害事件で事実上の無罪判決

11月29日、カイロ刑事裁判所は、ムバーラク元大統領やその息子ら、アドリー元内相らに関する、2011年革命時におけるデモ隊殺害の罪や公金横領罪の再審理について判断を下した。ムバーラク元大統領に対するデモ隊殺害の刑事訴追請求は審理不可能として却下、殺人罪での起訴そのものが無効となった。同じくデモ隊殺害の罪に問われていたハビーブ・アドリー元内相と補佐6名にも無罪が言い渡された。

ムバーラク元大統領はイスラエルに天然ガスを不当に廉価で輸出した罪にも問われていたが、同事件にも無罪が言い渡された。ムバーラク元大統領の2人の息子（アラーとガマル）と実業家フセイン・サーリム（スペインに亡命中）がヴィラ5軒を違法に受領した容疑については、出訴期限が過ぎたとして、こちらも起訴が却下された。検察側は控訴する予定。

裁判長が上記判決を述べると、法廷内外でムバーラク支持者は歓喜の声を上げた。一方、カイロのタハリール広場や大学では、若者、活動家、大学生らが同判決に反対する抗議デモを行ない、治安部隊との衝突で2人が死亡、約80人が逮捕された。

評価

ムバーラク元大統領に対する2011年革命時におけるデモ隊殺害容疑に関する裁判は、革命後の政治過程を決定づける上で、特に「移行期正義」（transitional justice）の観点から重要な問題であった。しかし司法府は元大統領に対する殺人罪での起訴は手続きに問題があったとして無効との判断を下し、元大統領は同事件について罪を問われないこととなった。革命時に内務大臣であったハビーブ・アドリーも無罪判決を受けた。裁判長は公判において、長年に渡り国家に奉仕し、高齢となった元大統領を裁くのは歴史と神のみであると述べた。

こうした司法府の判断と裁判長の発言は、エジプトの司法府が現在の政治的文脈に深く埋め込まれていることを意味する。現在のエジプト政治は、テロリズムとの対決が最優先課題でありムスリム同胞団こそがテロリストであるという政治的言説に支配されている。ムルシー政権時代に同胞団と対立局面を経験した司法府も例外ではなく、同胞団を少なからず警戒しており、クーデタ後の同胞団非合法化プロセスを司法面で支えた。こうした反同胞団・対テロ言説のなかで、次第にムバーラク関連裁判の重要性は諸政党や国民のなかで薄れていった。ムバーラク時代の政治家や軍人が政界復帰をもくろむ状況に対して反発の声が上がっていないことが、その証である。シーシー政権に反対するリベラル派活動家やイスラーム主義者が判決に反対する抗議を行ったが、治安部隊に押さえ込まれ、国民の支持を得られずに終わっている。今回の司法判断もこうした流れで下されたものと理解できよう。したがって、今次判決は予想された結果であり、政界に与えるインパクトも限定的であろう。

（金谷研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。
ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799